

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第152期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	豊橋鉄道株式会社
【英訳名】	Toyohashi Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩ヶ谷 光晴
【本店の所在の場所】	豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F
【電話番号】	0532-53-2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 田辺 征也
【最寄りの連絡場所】	豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F
【電話番号】	0532-53-2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 田辺 征也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (千円)	4,413,152	5,090,706	5,944,087	6,511,332	7,114,620
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△713,231	△82,440	265,801	394,463	558,854
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (千円)	△780,898	△175,886	212,311	323,210	501,507
包括利益 (千円)	△809,830	△7,364	223,650	332,894	556,891
純資産額 (千円)	5,815,814	5,415,836	5,639,662	5,976,235	6,439,637
総資産額 (千円)	15,476,270	15,516,042	15,978,806	16,081,066	16,275,063
1株当たり純資産額 (円)	1,387.86	1,297.70	1,350.30	1,431.11	1,541.40
1株当たり当期 純利益又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△189.99	△42.79	51.65	78.63	122.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.8	34.3	34.7	36.5	38.9
自己資本利益率 (%)	—	—	3.9	5.6	8.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,065,412	767,546	785,106	998,504	990,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△293,230	△358,045	△437,092	△728,520	△845,613
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	836,427	247,054	△2,947	△382,489	△300,186
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	860,152	1,516,707	1,861,774	1,749,269	1,594,053
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	700 (114)	676 (103)	668 (93)	651 (96)	660 (101)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第149期の期首から適用しており、第149期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 第148期及び第149期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益 (千円)	1,757,914	1,836,939	1,995,022	2,102,380	2,310,664
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△95,275	41,136	47,550	169,694	192,246
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△130,468	50,351	54,651	145,351	158,092
資本金 (千円)	200,250	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110
純資産額 (千円)	4,771,236	4,618,246	4,677,237	4,826,378	4,938,249
総資産額 (千円)	13,841,652	14,106,247	14,349,885	14,350,426	14,135,911
1株当たり純資産額 (円)	1,160.86	1,123.63	1,137.99	1,174.27	1,201.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期 純利益又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△31.74	12.25	13.29	35.36	38.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.4	32.7	32.5	33.6	34.9
自己資本利益率 (%)	—	1.0	1.1	3.0	3.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	198 (4)	191 (4)	187 (5)	187 (5)	190 (8)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第149期の期首から適用しており、第149期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。
- 3 第148期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 最近5年間の株主総利回りの推移については、当社は非上場でありますので該当事項はありません。
- 5 最近5年間の事業年度別最高・最低株価については、当社は非上場でありますので該当事項はありません。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	摘要
1924年3月	豊橋電気軌道株式会社設立(資本金50万円)
1925年7月	東田本線(赤門～東田間を除く)柳生橋線完成運転開始
1933年11月	渥美電鉄(株)豊橋自動車(株)との間に株式交換協定を結び豊橋循環自動車(株)へ資本参加
1935年3月	豊橋循環自動車(株)を合併
1939年9月	名古屋鉄道(株)の傘下に入る
1943年11月	自動車運送事業一切を豊橋乗合自動車(株)に譲渡
1948年7月	資本金300万円となる
1949年9月	豊橋乗合自動車(株)と合併し社名を豊橋交通株式会社と変更(資本金1,000万円となる)
1949年12月	一般貸切バス県下一円の事業区域での営業免許を得る
1950年5月	本社を豊橋市花田町字東郷12番地の2に新築移転
1951年7月	資本金2,000万円となる
1952年9月	資本金4,000万円となる
1954年8月	社名を豊橋鉄道株式会社と変更(資本金8,000万円となる)
1954年10月	名古屋鉄道(株)の経営する地方鉄道渥美線18.1kmを譲り受ける
1956年10月	田口鉄道(株)を吸収合併
1957年1月	資本金1億3,350万円となる
1958年9月	本社所在地を豊橋市南松山町153番地に地番変更
1960年6月	市内線競輪場前～赤岩口間営業開始
1961年4月	資本金2億25万円となる
1963年12月	東田ビル建設、貸室、貸店舗、開業
1968年9月	田口線を廃止、バス運行となる
1969年5月	国鉄豊橋駅の改築工事に伴い、市内線駅前～市民病院前間営業休止
1973年3月	市内線駅前～市民病院前間営業廃止
1976年3月	市内線柳生橋支線廃止
1982年7月	東田本線井原～運動公園前営業開始
1988年10月	豊鉄ターミナルビル建設開業
1998年2月	市内線豊橋駅東口整備事業による軌道延伸工事(駅前停留場移設)150m
2007年10月	自動車事業部門を分社(豊鉄バス(株))
2008年6月	渥美線新豊橋駅移設
2008年12月	市内線L R V車両運転開始
2011年2月	I Cカード「manaca(マナカ)」開始
2011年10月	本社を豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5階へ移転
2013年10月	渥美線三河田原駅(新駅舎)開業
2019年9月	渥美線南栄駅バリアフリー化工事完了
2020年1月	市内線営業所及び東田変電所移設
2021年8月	資本金を1億円に減資

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
1954年 8 月	豊橋観光自動車株式会社設立(資本金1,000万円)
1957年12月	名豊自動車株式会社設立(資本金300万円)
1964年 3 月	豊橋観光自動車株式会社 資本金2,000万円となる
1964年 3 月	豊川観光自動車株式会社設立(資本金3,000万円)
1972年 3 月	名豊自動車株式会社、豊鉄商事株式会社に商号変更(資本金800万円)
1975年10月	豊鉄自動車整備株式会社(現名称 トヨタオートサービス)設立(資本金1,500万円)
1978年 9 月	豊鉄商事株式会社資本金1,600万円となる
1978年 9 月	豊鉄施設工業株式会社(現名称 豊鉄建設)設立(資本金1,000万円)
1979年 2 月	豊鉄自動車整備株式会社 資本金2,400万円となる
1980年 7 月	豊鉄商事株式会社、旅行部門を豊鉄観光サービス株式会社(資本金1,600万円)に、その他の事業部門を豊鉄商事株式会社(資本金1,000万円)にそれぞれ分社
1986年 3 月	豊鉄施設工業株式会社 資本金2,000万円となる
1986年 7 月	豊鉄施設工業株式会社、豊鉄建設株式会社に商号変更
1988年 4 月	株式会社豊鉄ターミナルホテル設立(資本金2,000万円)
1989年 3 月	豊鉄建設株式会社 資本金3,000万円となる
1991年 1 月	豊鉄自動車整備株式会社、トヨタオートサービス株式会社に商号変更
1993年 6 月	豊鉄建設株式会社 資本金5,000万円となる
1997年 6 月	豊鉄建設株式会社 資本金7,000万円となる
2002年 1 月	豊橋観光自動車株式会社、豊鉄観光バス株式会社に商号変更 豊川観光自動車株式会社、豊鉄ミディバス株式会社に商号変更
2004年 7 月	豊鉄観光サービス株式会社と豊鉄観光バス株式会社は合併し商号を豊鉄観光株式会社に変更
2004年10月	豊鉄ミディ株式会社設立(資本金1,000万円)
2004年12月	豊鉄ミディバス株式会社解散
2007年 5 月	豊鉄バス株式会社設立(資本金3,000万円)
2007年10月	豊鉄バス株式会社資本金5,000万円となる
2009年12月	豊鉄建設株式会社減資し、資本金2,000万円となる
2009年12月	豊鉄バス新城営業所移転
2011年 8 月	豊鉄観光サービス株式会社設立(資本金1,000万円)
2011年10月	豊鉄観光株式会社、豊鉄観光バス株式会社に商号変更 旅行事業を豊鉄観光サービス株式会社に会社分割
2012年11月	豊鉄環境アシスト株式会社設立(資本金500万円)
2015年 2 月	豊鉄バス豊橋営業所移転
2020年 9 月	株式会社豊鉄ターミナルホテル解散
2021年 4 月	豊鉄観光バス株式会社と豊鉄観光サービス株式会社は合併し商号は豊鉄観光バス株式会社となる
2023年 4 月	豊鉄バス株式会社と豊鉄観光バス株式会社は合併し商号は豊鉄バス株式会社となる
2025年 3 月	豊鉄バス株式会社乗合事業においてＩＣカード「manaca(マナカ)」開始

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、親会社、当社、及び連結子会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次の通りであります。

(1) 交通事業(5社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、名古屋鉄道(株)①
自動車運送事業	豊鉄バス(株)②、豊鉄ミデイ(株)②
タクシー事業	豊鉄タクシー(株)②

(2) 不動産事業(3社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、名古屋鉄道(株)①
不動産売買業	当社
清掃業	豊鉄環境アシスト(株)②

(3) レジャー・サービス事業(1社)

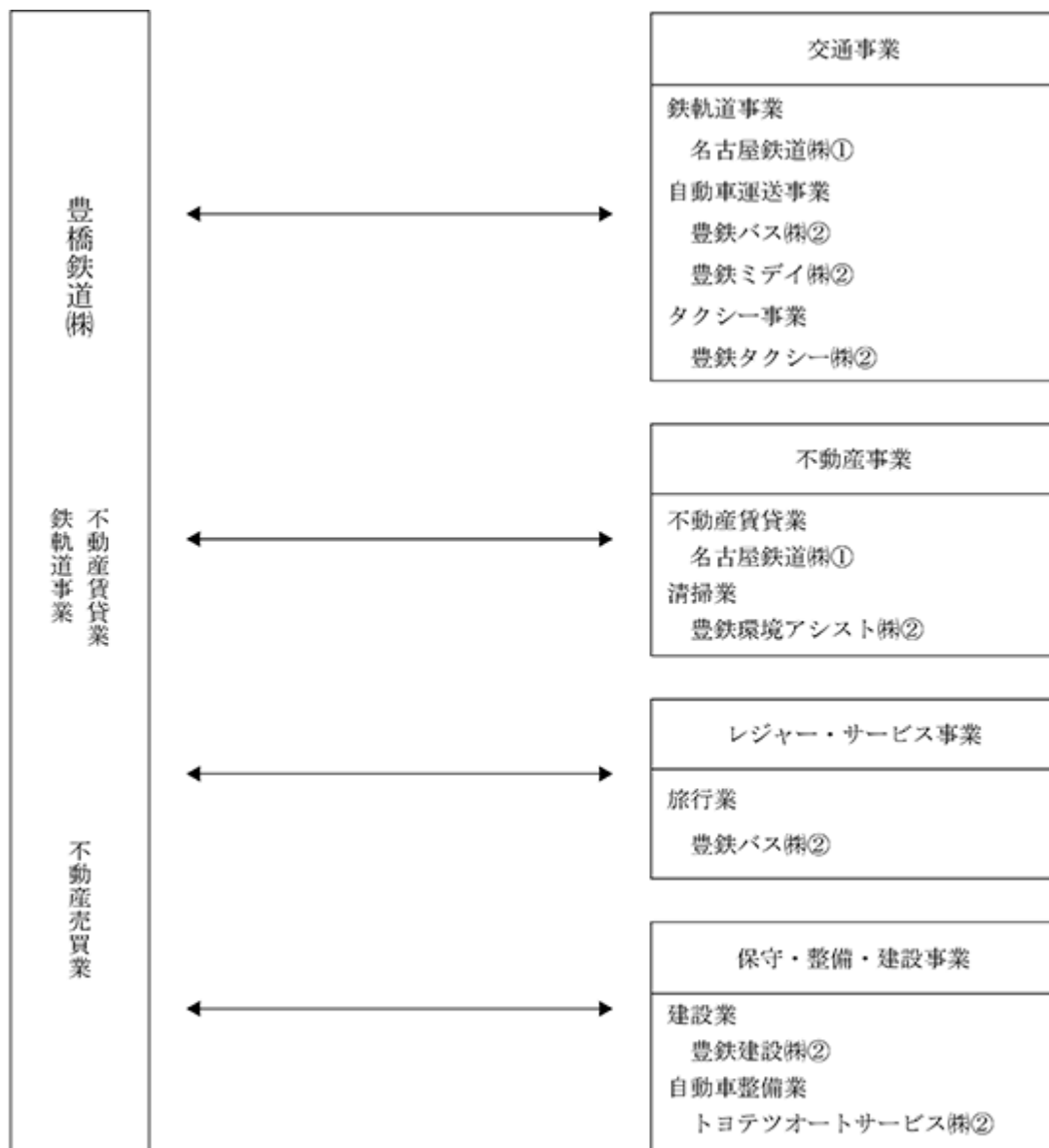
事業の内容	会社名
旅行業	豊鉄バス(株)②

(4) 保守・整備・建設事業(2社)

事業の内容	会社名
建設業	豊鉄建設(株)②
自動車整備業	トヨタオートサービス(株)②

- (注) 1 ①は親会社
2 ②は連結子会社
3 上記部門の会社数には、当社及び豊鉄バス(株)並びに名古屋鉄道(株)が重複しております。

以上、当社グループについての系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ①は親会社
2 ②は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道(株) (注) 2	愛知県名古屋市	101,158,525	交通事業他	(52.35)	役員の兼任 1名 土地の賃借
(連結子会社) 豊鉄バス(株) (注) 3、4	愛知県豊橋市	50,000	交通事業、 レジャー・ サービス事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄建設(株) (注) 3	愛知県豊橋市	20,000	保守・整備・ 建設事業	100.00	役員の兼任 2名 土地建物の賃貸
トヨタテックサービス(株) (注) 3	愛知県豊橋市	20,000	保守・整備 建設事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄ミデイ(株) (注) 3	愛知県田原市	10,000	交通事業	100.00	役員の兼任 1名 土地建物の賃貸
豊鉄環境アシスト(株)	愛知県豊橋市	5,000	不動産事業	100.00	役員の兼任 3名 建物の賃貸
豊鉄タクシー(株) (注) 3、4	愛知県豊橋市	40,000	交通事業	70.00	役員の兼任 2名 土地建物の賃貸

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券報告書の提出会社であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 豊鉄バス(株)及び豊鉄タクシー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

	豊鉄バス(株)		豊鉄タクシー(株)	
主要な損益情報等	① 売上高	3,429,430千円	① 売上高	942,572千円
	② 経常利益	266,558	② 経常利益	28,060
	③ 当期純利益	287,478	③ 当期純利益	33,656
	④ 総資産額	2,532,257	④ 総資産額	527,697
	⑤ 純資産額	1,337,525	⑤ 純資産額	414,703

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

交通事業(名)	不動産事業(名)	レジャー・サービス事業(名)	保守・整備・建設事業(名)	合計(名)
582 (80)	13 (6)	26 (1)	39 (14)	660 (101)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
190 (8)	41.5	19.9	4,502,569

交通事業(名)	不動産事業(名)	レジャー・サービス事業(名)	保守・整備・建設事業(名)	合計(名)
183 (8)	7 (一)	一 (一)	一 (一)	190 (8)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、豊橋鉄道労働組合(組合員数158名)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しており、労使間において特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
7.7	80.0	69.3	73.4	37.4

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

(注) 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

② 連結子会社

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年6月27日）現在において判明しているものであります。

当社は、「東三河地域の公共交通機関として安全安心のサービス提供により企業価値を向上し、永く地域社会に貢献する」という企業理念のもと、「安全性向上」「利益確保へのチャレンジ」「意識改革と人材育成」に取り組むことを経営方針としております。

当事業年度の我が国経済は、企業の業況や収益の改善が進み緩やかな回復基調で推移したものの、物価高騰や電力料金、燃料費などのエネルギー価格高騰により個人消費を抑制する状況が続き、当社及び当社グループが事業基盤とする東三河地域においても厳しい経営環境が続きました。このような環境の中、公共交通機関である電車やバス、旅行や観光事業など当社及びグループ会社の状況は回復傾向であるものの、感染症による行動制限解除後からの回復基調は鈍化しております。また、当地域においては、人口減少や少子高齢化の進展に伴い生産年齢人口が減少し、働き手の確保がさらに困難になることが予想され、事業環境はますます厳しくなるものと思われま

す。こうした中、利用者減少に伴う営業体制の見直しをはじめ、今後も様々な施策を実施しながら、変化する社会に柔軟に対応しつつ課題解決に取り組むと共に、安定した収入を確保するため地域との連携を強化し、公共交通の価値向上と利用促進に取り組んでまいります。

交通事業では、鉄軌道事業における安全輸送の取り組みとして、運輸安全マネジメントの展開により安全性の向上に努め、事故防止体制の構築、従業員への安全教育の強化を図ります。駅や停留所施設においては、お客様の利用環境の改善およびサービスの向上に向けて取り組むほか、老朽化する車体および車両設備の更新を推進し、安全輸送を第一に、公共交通機関としての社会的責任を果たしてまいります。また、東三河地域の広域連携MaaS「いこまい」の実証実験を10月からスタートさせ、地方公共交通を活用した東三河の地域課題解決に向け取り組み、令和7年度以降の本格運用開始に向け関係機関と連携して取り組んでまいります。

自動車運送事業では、3月にICカード「manaca」を導入したほか、タクシー事業では、11月に東三河地域初となる配車アプリ「Go」を導入しました。今後もお客様の利便性向上を目指した施策の実施に取り組んでまいります。

不動産事業では、引き続き自社用地の維持及び有効活用策を検討していくほか、社会や市場のトレンドやニーズをとらえ、更なる収益力の強化を図ってまいります。

レジャー・サービス事業では、おもてなしやホスピタリティの接客を維持しつつ、ホームページのリニューアルによって旅行商品のWEB予約を推進し、業務の効率化や省力化に取り組んでまいります。また多様化するお客様のニーズに合わせた旅行商品の造成、企業団体や教育旅行への新たなマーケットの開拓など、積極的な営業施策を実施してまいります。

上記以外の事業につきましても、積極的な営業活動、効率的な業務運営をより一層進めグループ企業一体となって業績向上に注力するとともに、今後も安全輸送を第一に、地域社会の発展に貢献し地域から信頼され続ける企業を目指してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）サステナビリティに関する考え方

当社は、「東三河地域の公共交通機関として安全安心のサービス提供により企業価値を向上し、永く地域社会に貢献する」という企業理念のもと以下の3つの経営方針を掲げております。

- 1、安全性向上
お客様満足（安全・安心・快適）を高める全社体制の確立
- 2、利益確保へのチャレンジ
競争に打ち勝つ経営力強化と、新しい取り組みへの挑戦
- 3、意識改革と人材育成
経営基盤の強化を担う人材の育成

そのためには、持続可能な社会であることが大前提です。私たちは事業活動を通じて環境問題、社会問題の解決に

取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

（２）具体的な取り組み

①ガバナンス

当社グループは、あらゆる外部環境の変化によるリスク及び機会を把握し、特に経営に影響を及ぼす課題を基に、取締役会において、当社グループが取り組むべきマテリアリティ（重要課題）の特定及び解決に向けた施策の方向性を決定するため、またこれらのマテリアリティに対する取り組みを各事業部門、グループ各社と連携するため、「豊鉄グループリスク管理委員会」を設置しております。

豊鉄グループリスク管理委員会は、当社代表取締役社長を委員長、各事業部門及びグループ会社の責任者を委員とし、年に１回程度、各事業におけるリスクについて重要度の分析、またそれらの対応策への評価を行っております。当委員会の内容は、取締役会に報告されることで、取締役会の監督が適切に図られるような体制としております。

②リスク管理

当社グループは、グループ各社においてリスク管理推進責任者をリスクオーナーとして、リスクの識別と評価を行っております。これらは、豊鉄グループリスク管理委員会の決議を経て取締役会に報告されております。事業活動に関する一般的なリスク及び当社グループ特有のリスクなどを把握し、継続的にモニタリングできる体制を構築しております。サステナビリティに関するリスク・機会についても、識別と評価を行っております。

③人的資本に関する戦略並びに指標及び目標

（戦略）

当社グループにおける、人財の多様性の確保を含む人財育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、次のとおり親会社である名古屋鉄道㈱の指針に準じております。

■「名鉄グループ人財育成・社内環境整備方針」

―当社グループは、大きく変化する社会の中においても「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」企業グループであり続けるため、多様な人財の活躍の実現を目指し、従業員の採用・能力開発・専門性向上に取り組んでまいります。また、心身ともに健康にその能力を最大限に発揮し、自律・挑戦できる環境を整えてまいります。

（指標及び目標）

当社グループでは、上記（戦略）において記載した人財の多様性の確保を含む人財の育成に関する方針及び社内整備環境に関する方針に関し明確な指標はないものの、意欲ある人財の自発的なスキルアップを支援する制度を構築するとともに各職位に合わせた研修を提供することで、継続的な人財育成を行っております。

また女性活躍推進は当社の経営戦略において重要項目としており、現業職での女性係員が働きやすいよう施設を整備しているほか、女性総合職も積極的に採用し、女性目線での企画やサービスを取り入れております。

更には、女性従業員が安心して永く働けるよう、育児休業後の復帰職場としてグループ全体で受け入れるなど、働き方にあわせて柔軟に対応することで女性従業員の持続的な働き方の課題解決を図っております。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

当社グループでは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2025年6月27日)現在において判明しているものであります。

(1) 法規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けております。

(交通事業)

鉄軌道事業 : 鉄道事業法、鉄道営業法、軌道法など

バス事業 : 道路運送法

タクシー事業: 道路運送法

(不動産事業)

宅地造成等規制法、宅地建物取引業法など

(レジャー・サービス事業)

旅行業 : 旅行業法

(保守・整備・建設事業)

建設業法、道路運送車両法など

当社グループでは関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合及び法令に違反した場合に、交通事業における新規路線の開設制限を受けるなど、グループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

(2) 経営環境の変化について

当社グループの交通事業では、鉄軌道事業に大量の電力を消費するほか、バス等営業用車両の燃料として軽油等を使用しておりますが、これらの価格が大きく上昇した場合、また、消費動向及び人口の変化などによってグループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人口減少問題について

首都圏や関西圏と比較して人口密度が希薄かつマイカー利用率が高い地域であることの他、少子化により学生数自体が減少傾向にあること等を原因とするものであり、今後も定期利用者の長期的な減少傾向が見込まれております。

こうした事業環境の悪化に対して、鉄軌道事業では沿線における駐車場、駐輪場の整備により通勤通学旅客を増やすことに努めております。またバス事業では不採算バス路線の見直し及び新規路線の開拓等を行うことで収益性の改善に努めておりますが、多額な設備投資を実施していかなければならない計画があるため、グループ各事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故・耐震対策について

地震、台風等の自然災害やテロ等不法行為、重大な事故等が発生した場合には、設備等への被害によって安全かつ正確な鉄軌道運行やバス運行の継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす可能性があります。

また当社グループは豊橋市を中心とする東三河地区を拠点としており、当該地区の大部分は「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれております。そのため、当社では大規模災害を想定した事業継続計画(BCP)を策定し、運用しております。また駅軌道施設の改良による被害の軽減対策にも努めております。

しかしながら、今後の被害想定等の見直しにより耐震対策の強化に係る追加投資等の発生が見込まれる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場等の変動に関するリスクについて

鉄軌道事業、不動産事業などを展開する当社グループでは、不動産等多額の固定資産を保有しておりますが、これらの時価が著しく下落した場合は、減損損失等の計上により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、鉄軌道事業等の交通事業を中心に継続的な設備投資を実施しており、その資金を自己資金及び借入金等により安定的かつ効率的に調達しております。対応策として名鉄グループ内資金の効率的運用(キャッシュマネジメントシステム)などによる財務体質改善などを行ってまいります。しかしながら今後の金利変動により資金調達コストが上昇した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) グループ経営及び関係会社の業績等について

当社グループでは、選択と集中を念頭とした、関係会社の再編成によるグループ事業のさらなる効率化が当社グループの経営強化に資するものと認識しております。

しかしながら、サービス産業を主体とするグループ事業の効率化の成果は景気の動向など外部環境の変化に影響されます。また、事業再編を行う場合、事業構造改善に係る費用を追加計上することもあり、これら外部環境の変化や構造改善費用の追加計上が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業の中には、交通事業や不動産事業などのように多額の設備投資を必要とする事業があり、収益性の低い事業の縮小や資産の有効活用による収益性の向上に努めるものの、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失等の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業遂行に関するリスクについて

当社グループでは、今後採用環境の変化により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおり進まない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報については、交通事業のICカード発行等各事業において多くの個人情報を保有しております。情報セキュリティポリシーや個人情報保護規程の制定など情報管理体制を整備しており、対応策として定期的な監査並びにチェックなどの対応をするほか従業員への周知徹底を行っております。漏洩した場合、社会的信用の低下、損害賠償による費用の発生などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、多くの情報システムを使用しており、各事業の情報システムが様々な要因で故障した場合、事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システム復旧等に係る費用の発生などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

当事業年度における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いている一方で、物価上昇やエネルギー価格の高止まりが継続し、個人消費についても実質賃金の減少により力強さを欠くなど、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような環境の中、当社は昨年3月17日に創立100周年を迎え、これからの100年に向け引き続き将来に亘る健全な経営を視野に安全性の確保が経営の根幹との認識のもと、輸送の安全性の向上のため、渥美線では木製電柱のコンクリート柱化、レールの交換工事、市内線では軌道敷改修工事を実施しました。東三河地域の課題である人口減少・高齢化を見据え、地域連携事業として「東三河MaaSいこまい」の実証実験を10月からスタートし、公共交通を活用した地域社会の発展や問題解決に取り組んでまいりました。

また、人材育成の取り組みとして、社外研修やWEBを活用した専門分野の研修を継続的に実施するなど、従業員の資質向上に努めたほか、従業員の健康管理も積極的に推進し、当年度も引き続き経済産業省及び日本健康会議の「健康経営優良法人」の認証を得ました。

このような状況の中、当社グループでは着実な営業活動を展開し、営業収益は7,114,620千円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。営業利益は546,211千円（前連結会計年度比149.6%増）となり、経常利益は558,854千円（前連結会計年度比41.7%増）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は501,507千円（前連結会計年度比55.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 交通事業

交通事業におきましては、感染症による各種制限解除後の回復基調が鈍化しており、輸送人員においては、コロナ禍以前の水準には依然として届いておらず、エネルギー価格の高止まり、物価上昇に伴う費用の増大などにより、厳しい経営環境が続きました。このような状況下、国や沿線自治体の支援を得て、鉄軌道施設の更新や改修を行ない輸送の安全性の維持・向上に努めました。また、自動車運送事業では3月15日にICカード「manaca」を導入、タクシー事業では11月に東三河地域初となる配車アプリ「Go」を導入し、利便性の向上と利用促進を行いました。一方で、昨今の自然災害の激甚化に伴い、台風や大雨による輸送への影響が大きくなっており、昨年8月～9月の台風10号接近時には、延べ6日間に亘り運休や徐行運転を余儀なくされました。引き続き老朽化した諸設備の計画的な更新に加え、日頃からの点検・保守・修繕を確実に行之、災害に強い体制の構築に努め、安心してご利用いただけるよう、地域の公共交通機関としての使命を果たしてまいります。

営業面では、鉄軌道事業は創立100周年記念事業として記念乗車券の販売をはじめ、他事業者と連携したイベントを展開し、子育て応援事業の一環として「市内電車こども無料の日」を毎月1回開催し、沿線地域への感謝を示しつつ、利用促進と収益の確保に努めました。また、上期には人気ゲーム「モンスターハンター」、下期にはライトノベルの「負けヒロインが多すぎる！」とのコラボレーションを実施し、ファンを中心に多くの方々を鉄軌道利用へ誘引することができました。自動車運送事業においては、乗合バス事業では沿線自治体との連携において輸送体系や運賃制度を見直したほか、沿線の行催事に合わせた臨時バスの運行など柔軟な運用を行い利便性の向上を図りました。貸切バス事業では、安定収入確保のため、学校関係の契約輸送を受注するとともに、新たに企業の契約輸送を受託するなど増収に努めました。タクシー事業では稼働率が伸び悩む中、自治体のコミュニティバス受託による収益の確保に努めたほか、自主的な減車および管理者の勤務体系を見直し効率化を行いました。これらの結果、営業収益は5,455,011千円（前連結会計事業年度比9.6%増）、営業利益は240,411千円（前連結会計年度営業損失93,118千円）となりました。

提出会社の運輸営業成績及び業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(鉄軌道事業)

種別		単位	当連結会計年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)	対前期増減率 (%)
営業日数		日	365	△0.3
営業キロ程		キロ	23.4	—
走行キロ	客車	千キロ	3,177	△0.6
乗車人員	定期	千人	5,669	1.3
	定期外	千人	4,131	1.0
旅客収入	定期	千円	688,786	12.3
	定期外	千円	930,541	13.2
	計	千円	1,619,328	12.8
手小荷物及び郵便物収入		千円	—	—
運輸雑収		千円	122,452	10.2
収入合計		千円	1,741,780	12.6
1日平均収入		千円	4,772	12.9
1日1キロ当たり収入		千円	203	12.9
乗車効率		%	13.94	0.3

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{車両走行キロ} \times \text{1車平均定員}}$ による。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	1,741,780	12.6
自動車運送事業	2,887,542	10.4
タクシー事業	942,572	1.1
消去	△116,883	—
営業収益計	5,455,011	9.6

② 不動産事業

不動産事業におきましては、豊鉄ターミナルビルテナントの賃料収入はレンタルスペースの稼働率が向上し増収、駐車場事業においても感染症の影響により低迷していた時間貸駐車場の利用が増加したことで増収となりました。

以上の結果、営業収益は482,725千円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は130,745千円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	445,175	3.0
清掃業	63,610	1.7
消去	△26,061	—
営業収益計	482,725	2.8

③ レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業におきましては、会員募集では100周年に合わせた記念ツアーの造成と、高単価商品の増販や海外旅行需要の復活により増収に努めました。団体旅行は、修学旅行の積極的受注により収入確保を図りました。以上により営業収益は830,263千円(前連結会計年度比23.2%減)、営業利益は36,689千円(前連結会計年度比2.0%増)となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	830,263	△23.2
消去	—	—
営業収益計	830,263	△23.2

④ 保守・整備・建設事業

保守・整備・建設事業におきましては、建設事業は鉄軌道事業における投資・修繕の増加、自動車整備事業は自動車運送事業の設備投資および、一般整備において高単価の整備が増加したことにより堅調に推移しましたが、原材料費の増加に伴い全体では減益となりました。営業収益は1,172,023千円(前連結会計年度比2.2%増)、営業利益は133,712千円(前連結会計年度比12.8%減)となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
建設業	491,569	0.2
自動車整備業	683,795	3.3
消去	△3,342	—
営業収益計	1,172,023	2.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ155,216千円減少し、1,594,053千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、990,583千円(前年同期比7,921千円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したものの、助成金等の受取額が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△845,613千円(前年同期比117,093千円減)となりました。これは主に、工事負担金等受入による収入が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△300,186千円(前年同期比82,303千円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、交通事業のほか不動産事業、レジャー・サービス事業等の広範囲かつ多種多様なサービス事業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「(経営成績等の状況の概要)」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により異なる場合があります。特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

①固定資産の減損

当社グループは、交通事業及び不動産事業を中心に多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しており、事業計画や市場環境の変化により前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

②繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断に際し、将来の課税所得やタックスプランニングを合理的に見積もっております。将来課税所得の見積り額やタックスプランニングが変更された場合には、繰延税金資産が増額または減額される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の営業収益は、感染症からの行動制限の解除により収益は回復したものの、引き続き生活様式の変化、少子高齢化の進展などにより、継続して利用は低迷しております。その結果、営業収益は7,114,620千円(前連結会計年度比9.3%増)となり、営業利益は546,211千円(前連結会計年度比149.6%増)となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業損益の分析については、「(経営成績等の状況の概要)」に記載しております。

営業外収益は、前連結会計年度に比して157,402千円減少し、31,085千円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比して5,611千円増加し、18,442千円となりました。これらの結果、経常利益は558,854千円(前連結会計年度比41.7%増)となりました。

特別利益は、前連結会計年度に比し13,074千円減少し、438,086千円となりました。また、特別損失は、前連結会計年度に比し8,238千円減少し、436,606千円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は560,334千円(前連結会計年度比39.8%増)となり、税効果の影響を考慮した後の当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は501,507千円(前連結会計年度比55.2%増)となりました。

当連結会計年度末の資産の合計額は16,275,063千円で、前連結会計年度末に比し193,997千円増加しました。これは、主に預け金が140,753千円減少したものの、有形固定資産が285,503千円増加したことなどによるものであります。

負債の合計額は、9,835,426千円で、前連結会計年度末より269,405千円減少しました。これは主に短期借入金が300,000千円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計額は6,439,637千円で前連結会計年度末に比し、463,402千円増加しました。これは主に利益剰余金が501,507千円増加したことなどによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、「(経営成績等の状況の概要)」に記載のとおりであり、営業により獲得した資金は、主として設備投資の支払いに充当しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,594,053千円で、前連結会計年度末に比し155,216千円減少しました。

当社グループでは、交通事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。

当社グループの今後の資金需要において、主なものは交通事業に係る設備投資であり、「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

当社グループでは、設備投資については、投資効率により選別し、効率的かつ戦略的な投資を行ってまいります。営業活動によって得られる資金を基礎に、全事業における収益力強化と事業選別の徹底等により、有利子負債を削減する所存であります。

5 【重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の実施した設備投資(無形固定資産を含む)の総額は、1,368,749千円(前連結会計年度比25.2%増)であります。セグメントの設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

交通事業については、鉄軌道事業では渥美線レール更換工事、市内線 I C 機器更新、自動車運送事業では車両の更新や I C 機器の取付など、あわせて1,312,789千円(前連結会計年度比23.3%増)を実施しました。

不動産事業については、トヨタオートサービス本社に建物を新設するなど40,353千円(前連結会計年度比313.2%増)、レジャー・サービス事業については100千円(前連結会計年度比88.9%減)、保守・整備・建設事業については15,506千円(前連結会計年度比11.7%減)をそれぞれ実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2025年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	3,328,587	1,297,835	(348,611) 3,677,597 <1,980> [3,966]	7,295	59,148	8,370,463	(582)
不動産事業	786,053	0	(138,245) 3,326,423 <90,494> [9,013]	—	3,549	4,116,026	(13)
レジャー・サービス 事業	5,621	—	(1,447) 63,532 <659> [—]	—	756	69,909	(26)
保守・整備・建設事 業	16,586	18,486	(4,343) 206,043 <—> [—]	—	5,732	246,848	(39)
合計	4,136,848	1,316,322	(492,647) 7,273,596 <93,134> [12,980]	7,295	69,185	12,803,248	(660)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。
2 上記中土地欄の(外書)は、保有土地の面積であります。
3 上記中土地欄の<内書>は、連結会社以外への賃貸土地の面積であります。
4 上記中「外書」は、連結会社以外からの賃借土地の面積であります。
5 上記中の従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員であります。
6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 交通事業(従業員数 582名 うち提出会社 183名)

① 鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
		複線	単線	計		
渥美線	新豊橋～三河田原	—	18.0	18.0	16	3
鉄道計	—	—	18.0	18.0	16	3
豊橋市内線	駅前～赤岩口	3.6	1.2	4.8	14	1
	井原～運動公園前	—	0.6	0.6		
軌道計	—	3.6	1.8	5.4	14	1
鉄軌道合計	—	3.6	19.8	23.4	30	4

(注) 1 軌間は全線1,067mmであります。

2 軌条は主として50kg/m、40kg/mを用いております。

(ロ)車両

(提出会社)

電動車	制御車	付随車	合計(両)
36	10	—	46

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
高師車庫	愛知県豊橋市	15,511	198,436	110,129
赤岩口車庫	愛知県豊橋市	5,721	173,705	16,756
合計	—	21,232	372,141	126,885

② 自動車事業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	乗合	貸切	計
豊鉄バス(株)	豊橋営業所 他(※1)	愛知県豊橋市 他	61,907	562,379	47,508	109	39	148

(※1) 提出会社から土地・建物を賃借しております。

③ タクシー事業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数 (両)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
豊鉄タクシー(株)	本社他 (※1)	愛知県豊橋市他	3,402	214,444	1,218	144

(※1) 提出会社から土地・建物を賃借しております。

(3) 不動産事業(従業員数 13名のうち提出会社 7名)
(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄ターミナルビル(※1)	豊橋市駅前大通一丁目	634	181,067	234,611

(※1) 豊鉄バス(株)などへ建物を賃貸しております。

(4) レジャー・サービス事業(従業員数 26名)
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄バス(株)	営業所他(※1,2)	愛知県豊橋市他	1,447	166,789	6,491

(※1) 提出会社から建物を賃借しております。

(※2) 旅行事業

(5) 保守・整備・建設事業(従業員数 39名)
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄建設(株)	本社(※1,2)	愛知県豊橋市	—	—	891
トヨタテックサービス(株)	本社他(※1,3)	愛知県豊橋市他	4,343	206,043	15,694

(※1) 提出会社から土地・建物を賃借しております。

(※2) 建設業

(※3) 自動車整備業

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
交通事業	鉄軌道事業					
	渥美線建設改良工事	231,171	—	自己資金及び借入金	2025年4月	2026年3月
	市内線建設改良工事	110,037	—	自己資金及び借入金	2025年4月	2026年3月
	自動車事業					
	バス車両	267,000	—	自己資金及び借入金	2025年4月	2026年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,080	4,110,080	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりません。
計	4,110,080	4,110,080	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年8月1日(注)	—	4,110	△100,250	100,000	—	132,990

(注) 2021年6月16日開催の定時株主総会における資本金の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は50.06%であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2020年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	3	—	—	489	492	—
所有株式数(株)	—	—	—	2,162,089	—	—	1,947,991	4,110,080	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	52.6	—	—	47.4	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	2,151	52.35
鈴木達也	愛知県豊橋市	75	1.83
鈴木茂雄	愛知県豊橋市	30	0.72
佐山有紀子	静岡県湖西市	28	0.68
石垣裕達	静岡県湖西市	25	0.60
宮本智弘	愛知県田原市	22	0.54
氏原久徳	愛知県北設楽郡設楽町	19	0.46
上村範子	愛知県豊橋市	18	0.43
溝口恵子	愛知県豊橋市	15	0.36
杉浦暁	愛知県田原市	15	0.36
青木和美	愛知県田原市	15	0.36
計	—	2,414	58.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,110,080	4,110,080	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,110,080	—	—
総株主の議決権	—	4,110,080	—

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、創業以来長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、安定した配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本的な方針としております。

当期につきましては、今後、鉄軌道の基盤整備・老朽化施設の改良更新、想定されている大規模地震に対する防災対策にも力を注がねばならず、内部留保の資金がさらに必要となりますので、配当を見送らせていただき将来に備えてまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼及び地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令及び社会規範を遵守し、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、公正な組織体制を構築・維持し、株主の皆様をはじめ広く地域社会から信頼されるグループ経営を目指しております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備

(1) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、5名の取締役から構成されており、原則として3ヶ月に1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審査及び業務の執行状況等の報告がなされるほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告について随時なされております。

当事業年度において当社取締役会は、年5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
岩ヶ谷 光晴	5回	5回
今川 孝英（注）2	4回	4回
富安 隆徳（注）1	5回	5回
坂野 慎（注）2	4回	4回
坂野 公治（注）2	4回	4回
小笠原 敏彦（注）3	1回	1回
鈴木 清美（注）3	1回	0回

（注）1. 富安隆徳氏については、2025年6月18日開催の第152期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

（注）2. 今川孝英氏、坂野慎氏、坂野公治氏については、2024年6月21日開催の第151期定時株主総会終結の時をもって新たに取締役に選任されましたので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

（注）3. 小笠原敏彦氏、鈴木清美氏については、2024年6月21日開催の第151期定時株主総会終結の時をもって辞任いたしましたので、在任時に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会においては当社の経営状況、事業概況等について報告を行うほか、当社「取締役会規則」に基づき、法令等に定める重要事項の決定及び経営戦略、中期経営計画等の策定等を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役2名は取締役会等に出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、常勤役員により構成される社長直轄の「企業倫理委員会」を設置し、役職員が共通して心得ておくべき行動指針を定めた「豊鉄グループ企業倫理方針」を策定するとともに、役職員が遵守すべき事項をわかりやすく解説したマニュアルを作成しております。行動指針及びマニュアルの実践により、コンプライアンス意識の社内への浸透・定着を図ることで、法令遵守の徹底と倫理意識の向上に努めております。

なお、「豊鉄グループリスク管理委員会」を設置し、役職員の共通認識を持つために、「豊鉄グループリスク管理規程」を構築しており、リスクに対する周知を図っております。

さらに、第三者によるコーポレート・ガバナンスへの関与として、監査法人に会計監査を委嘱しており、弁護士には、コンプライアンスに関わる問題について、必要に応じて関与していただいております。

(3) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに共通の「豊鉄グループ企業倫理方針」を定めており、グループ全体での遵法意識の周知徹底を図ります。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定めており、当社への決裁・報告制度を定めた「関係会社管理規程」により、担当役員においてグループの運営を管理・統括し、グループの業務適正並びに効率性の確保を行います。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	47,612千円
監査役の年間報酬総額	1,440千円

3 取締役の定数等に関する定款の定め

(1) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

4 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	主要略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	岩ヶ谷 光 晴	1965年6月14日生	1989年4月 2013年7月 2015年6月 2018年6月 2022年6月 2024年6月	名古屋鉄道株式会社入社 同社営業部長 信州名鉄運輸株式会社取締役 名古屋鉄道株式会社常任監査役 当社常務取締役 当社取締役社長(現任)	(注) 1	1
常務取締役 (代表取締役) 総合企画部長	今 川 孝 英	1967年3月16日生	1990年4月 2016年7月 2018年7月 2020年6月 2022年6月 2024年6月 2025年6月	名古屋鉄道株式会社入社 同社営業部長 同社広報部長 東濃鉄道株式会社取締役 同社取締役社長 当社常務取締役(現任) 当社総合企画部長(委嘱)(現任)	(注) 1	1
取締役 鉄道部長	坂 野 慎	1969年7月24日生	1992年4月 2018年7月 2021年6月 2022年6月 2023年6月 2024年6月	名古屋鉄道株式会社入社 名古屋空港ビルディング株式会社総務部長 中日本航空株式会社執行役員 当社執行役員 当社鉄道部長(委嘱)(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	—
取締役 総務部長	中 尾 悦 唯	1968年4月4日生	1992年4月 2019年7月 2022年7月 2023年6月 2025年6月	当社入社 当社鉄道部部長 当社総務部長(委嘱)(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 1	—
取締役	坂 野 公 治	1963年3月18日生	1985年4月 2017年7月 2018年12月 2023年4月 2024年4月 2024年6月	運輸省入省 近畿運輸局長 名古屋鉄道株式会社計画部付部長 同社専務執行役員 同社鉄道事業本部長(委嘱)(現任) 同社取締役専務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	—
監査役	安 達 宗 徳	1964年2月18日生	1987年4月 2013年6月 2014年7月 2017年6月 2019年6月 2021年6月 2022年6月 2025年6月	名古屋鉄道株式会社入社 中央アルプス観光株式会社取締役 名古屋鉄道株式会社土木部長 同社取締役 同社取締役常務執行役員 北陸名鉄開発株式会社専務取締役 同社取締役社長 名古屋鉄道株式会社常任監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 2	—
監査役	福 田 衛 司	1968年9月23日生	1992年4月 2016年7月 2021年6月 2022年4月 2023年6月 2025年4月	名古屋鉄道株式会社入社 同社運転保安部長 同社安全統括部長 同社執行役員 同社鉄道事業本部副本部長兼運転保安部長 当社監査役(現任) 名古屋鉄道株式会社常務執行役員(現任) 同社鉄道事業本部副本部長兼車両部長兼 お客様サービス推進部長(委嘱)(現任)	(注) 2	—
計						2

- (注) 1 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社は、グループ事業を取り巻く経営環境の変化に、適切かつ迅速に対応できる体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の2名であります。
- 執行役員 田辺 征也 執行役員 鈴木 一好

(3) 【監査の状況】

(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

① 監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役2名で構成されております。事故防止や財政面などの意見を求めるほか、取締役会より事業の報告を受け、独立、客観的な立場から、計算書類及び附属明細書類の監査を実施しております。

当事業年度において当社取締役会は、年5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
福田 衛司	5回	5回
櫻井 哲也(注) 1	5回	5回

(注) 1. 櫻井哲也氏については、2025年6月18日開催の第152期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制室を設置し、当社及びグループ会社を対象に、「監査規程」、「内部監査計画」に基づいて業務、会計及び情報システムの合法性並びに合理性を検証・評価し、その結果に基づく助言や改善提案を行っております。

また当社グループにおける内部監査の実効性を確保するため、グループ会社で実施した監査結果は代表取締役のみならず、各社監査役に対しても直接報告を行う仕組みを有しているとともに、当社の内部統制評価は、親会社である名古屋鉄道㈱による独立的な評価を受けております。

③ 会計監査

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

53年間

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任あずさ監査法人の前身である名古屋第一監査法人が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

岸田 好彦

稲垣 吉登

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等4名、その他14名となります。

e.監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価については、当社の業務内容に対して効率的な監査業務を実施することができること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに必要な専門性を有することについて検証しております。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	—	17,300	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,500	—	17,300	—

(監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬)

該当事項はありません。

(その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容)

該当事項はありません。

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

監査日数等を勘案した上で決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための、特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、名古屋鉄道株式会社が主催するグループセミナーに参加し、適正化に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,946	124,483
受取手形	6,806	1,709
売掛金	626,378	698,189
契約資産	—	10,494
預け金	1,620,365	1,479,612
商品及び製品	4,111	2,178
仕掛品	1,166	2,793
原材料及び貯蔵品	194,682	217,033
その他	520,693	413,545
貸倒引当金	△4,065	△992
流動資産合計	3,109,082	2,949,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2,※3 4,089,121	※1,※2,※3 4,136,848
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 1,054,821	※1,※2 1,316,322
土地	※2,※3,※4 7,273,596	※2,※3,※4 7,273,596
建設仮勘定	36,592	7,295
その他（純額）	※1,※2 63,615	※1,※2 69,185
有形固定資産合計	12,517,745	12,803,248
無形固定資産		
ソフトウェア	92,323	164,148
施設利用権	11,779	10,115
リース資産	172	—
無形固定資産合計	104,274	174,264
投資その他の資産		
投資有価証券	110,071	108,992
繰延税金資産	76,604	76,246
その他	181,371	174,131
貸倒引当金	△18,081	△10,865
投資その他の資産合計	349,965	348,505
固定資産合計	12,971,984	13,326,017
資産合計	16,081,066	16,275,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,141	142,162
短期借入金	6,900,000	6,600,000
リース債務	186	—
未払法人税等	46,086	14,229
契約負債	229,361	225,516
賞与引当金	101,961	107,295
預り金	124,639	110,933
その他	516,836	602,320
流動負債合計	8,108,210	7,802,456
固定負債		
繰延税金負債	752	4,310
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,760,721	※4 1,807,466
退職給付に係る負債	40,805	33,718
資産除去債務	30,687	30,714
その他	163,655	156,759
固定負債合計	1,996,620	2,032,969
負債合計	10,104,831	9,835,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	233,240	233,240
利益剰余金	2,754,534	3,256,041
株主資本合計	3,087,774	3,589,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,609	32,151
土地再評価差額金	※4 2,760,596	※4 2,713,851
その他の包括利益累計額合計	2,794,205	2,746,003
非支配株主持分	94,255	104,352
純資産合計	5,976,235	6,439,637
負債純資産合計	16,081,066	16,275,063

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	※1 6,511,332	※1 7,114,620
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,712,856	5,998,444
販売費及び一般管理費	※2 579,669	※2 569,964
営業費合計	※3 6,292,525	※3 6,568,409
営業利益	218,807	546,211
営業外収益		
受取利息	1,275	2,483
受取配当金	5,616	7,126
助成金等収入	※4 174,334	※4 14,660
雑収入	7,262	6,814
営業外収益合計	188,487	31,085
営業外費用		
支払利息	12,437	18,407
雑支出	394	35
営業外費用合計	12,831	18,442
経常利益	394,463	558,854
特別利益		
固定資産売却益	※5 5,380	※5 1,014
補助金収入	※6 153,059	※6 177,506
工事負担金等受入額	291,596	257,574
その他	1,125	1,990
特別利益合計	451,160	438,086
特別損失		
固定資産除却損	※7 189	※7 2,245
固定資産圧縮損	※8 444,655	※8 434,360
特別損失合計	444,844	436,606
税金等調整前当期純利益	400,779	560,334
法人税、住民税及び事業税	60,705	44,916
法人税等調整額	12,398	3,814
法人税等合計	73,103	48,730
当期純利益	327,675	511,604
非支配株主に帰属する当期純利益	4,465	10,097
親会社株主に帰属する当期純利益	323,210	501,507

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	327,675	511,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,219	△1,457
土地再評価差額金	—	46,744
その他の包括利益合計	※1 5,219	※1 45,287
包括利益	332,894	556,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328,429	546,794
非支配株主に係る包括利益	4,465	10,097

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	233,240	2,427,646	2,760,886
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			323,210	323,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,678	3,678
当期変動額合計	—	—	326,888	326,888
当期末残高	100,000	233,240	2,754,534	3,087,774

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,390	2,760,596	2,788,986	89,790	5,639,662
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					323,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,219	—	5,219	4,465	13,362
当期変動額合計	5,219	—	5,219	4,465	336,573
当期末残高	33,609	2,760,596	2,794,205	94,255	5,976,235

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	233,240	2,754,534	3,087,774
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			501,507	501,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	501,507	501,507
当期末残高	100,000	233,240	3,256,041	3,589,282

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,609	2,760,596	2,794,205	94,255	5,976,235
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					501,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,457	△46,744	△48,202	10,097	△38,105
当期変動額合計	△1,457	△46,744	△48,202	10,097	463,401
当期末残高	32,151	2,713,851	2,746,003	104,352	6,439,637

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400,779	560,334
減価償却費	583,440	571,838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,766	△10,288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,327	5,334
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,070	△7,087
受取利息及び受取配当金	△6,891	△9,609
支払利息	12,437	18,407
固定資産売却損益 (△は益)	△5,380	△1,014
補助金収入	△977,999	△1,029,520
助成金等収入	△174,334	△14,660
固定資産除却損	6,009	7,385
固定資産圧縮損	444,655	434,360
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,164	△31,341
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,032	△22,047
未収金の増減額 (△は増加)	15,345	19,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,339	△46,979
未払金の増減額 (△は減少)	△418	23,828
その他の資産の増減額 (△は増加)	18,147	39,146
その他	23,166	△28,833
小計	290,508	478,926
利息及び配当金の受取額	6,891	9,609
利息の支払額	△12,437	△18,407
補助金の受取額	613,875	548,572
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△92,368	△42,778
助成金等の受取額	192,035	14,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,504	990,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△878,746	△1,247,662
有形固定資産の除却による支出	—	△444
有形固定資産の売却による収入	7,946	1,014
工事負担金等受入による収入	198,004	489,957
無形固定資産の取得による支出	△61,556	△88,006
投資有価証券の取得による支出	△102	△220
定期預金の払戻による収入	12,000	—
定期預金の預入による支出	△400	—
その他	△5,666	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728,520	△845,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△80,000	—
リース債務の返済による支出	△2,489	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,489	△300,186
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△112,505	△155,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,861,774	1,749,269
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,749,269	※1 1,594,053

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(ロ)棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

①親会社

建物：定額法

その他の有形固定資産：定率法

但し、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

なお、2016年4月1日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。

②連結子会社：定率法

但し、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

なお、定率法によっている連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

親会社及び連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

鉄軌道事業における老朽化の著しい線路・電路・信号保安設備・車両など輸送の安全性を確保するための改修や更新を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得額から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

企業の重要な事業における主な履行业務の内容について、交通事業は、鉄軌道・バスによる旅客輸送を行っております。不動産事業は、主に土地・建物の賃貸を行っております。レジャー・サービス事業は、旅行商品を企画・販売・催行しております。保守・整備・建設事業は自動車整備のほか、鉄軌道における設備工事等を行っております。

これらの履行義務を充足する通常の時点について、商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については、主に役務提供完了時点で収益を認識しております。なお、サービスの提供において、一定期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の処理として、借手のリース費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた人材確保及び人材育成に関する助成金は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「助成金等収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金等収入」に表示していた172,603千円は174,334千円として、「雑収入」に表示していた8,993千円は7,262千円としてそれぞれ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立して表示していなかった人材確保及び人材育成に関する助成金並びにその受取額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金等収入」及び「助成金等の受取額」にそれぞれ含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「助成金等収入」△172,603千円は△174,334千円として、「助成金等の受取額」190,304千円は192,035千円としてそれぞれ組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産に対する 減価償却累計額	11,115,271千円	11,505,852千円

※ 2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	7,378,901千円	7,606,406千円
自動車運送事業設備	602,462	758,461
タクシー事業設備	15,700	24,355
計	7,997,063千円	8,389,222千円

※ 3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
土地	380,222千円	380,222千円
建物	20,091	17,874
計	400,314千円	398,097千円

(2) 担保付債務

該当事項はありません。

※ 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その他の金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△695,547千円	△634,027千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
主要な費目及び金額		
人件費	404,912千円	401,418千円
うち賞与引当金繰入額	9,647	9,429
うち退職給付費用	9,748	7,177
減価償却費	17,800	20,688

※ 3 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
貸倒引当金繰入額	10,230千円	△10,288千円
賞与引当金繰入額	101,961	107,295

※ 4 助成金等収入

主に政府及び各自治体からの燃料高騰に伴う助成金のほか、人材確保及び人材育成に関する助成金、新型コロナウイルス感染症に伴う助成金並びに雇用調整助成金等の金額であります。

特別損益の内訳

※ 5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,217千円	844千円
その他	163	169
計	5,380千円	1,014千円

※ 6 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
交通事業のうち		
自動車運送事業の受け入れた金額	150,259千円	168,851千円
タクシー事業の受け入れた金額	2,800	8,655
計	153,059千円	177,506千円

※ 7 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	一千円	761千円
機械装置及び運搬具	0	1,332
その他	189	152
計	189千円	2,245千円

※ 8 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	228,302千円	227,972千円
機械装置及び運搬具	176,115	132,132
ソフトウェア	25,928	69,634
諸施設利用権	8,795	—
その他	5,515	4,622
計	444,655千円	434,360千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,896	△1,299
法人税等及び税効果調整前	7,896	△1,299
法人税等及び税効果額	△2,676	△158
その他有価証券評価差額金	5,219	△1,457
土地再評価差額金		
法人税等及び税効果額	—	46,744
土地再評価差額金	—	46,744
その他の包括利益合計	5,219	45,287

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,080	—	—	4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,080	—	—	4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	138,946千円	124,483千円
預け金	1,620,365	1,479,612
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,042	△10,042
現金及び現金同等物	1,749,269千円	1,594,053千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に交通事業などを行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に(株)名鉄マネジメントサービスから調達しております。なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(※2)			
其他有価証券	59,766	59,766	—
資産計	59,766	59,766	—

(※1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	50,305

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(※2)			
其他有価証券	58,687	58,687	—
資産計	58,687	58,687	—

(※1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	50,305

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	138,946	—	—	—
受取手形	6,806	—	—	—
売掛金	626,378	—	—	—
預け金	1,620,365	—	—	—
合計	2,392,495	—	—	—

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	124,483	—	—	—
受取手形	1,709	—	—	—
売掛金	698,189	—	—	—
預け金	1,479,612	—	—	—
合計	2,303,993	—	—	—

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,900,000	—	—	—	—	—
合計	6,900,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,600,000	—	—	—	—	—
合計	6,600,000	—	—	—	—	—

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	59,766	—	—	59,766
資産計	59,766	—	—	59,766

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	58,687	—	—	58,687
資産計	58,687	—	—	58,687

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 満期保有目的の債券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	59,766	9,912	49,854
小計	59,766	9,912	49,854
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	59,766	9,912	49,854

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却した投資有価証券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 満期保有目的の債券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2025年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	58,687	10,132	48,555
小計	58,687	10,132	48,555
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	58,687	10,132	48,555

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の
場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満
の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却した投資有価証券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社において、中小企業退職金共済制度を採用しております。連結子会社である豊鉄タクシー株式会社では、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	48,875	40,805
退職給付費用	11,609	11,052
退職給付の支払額	△19,679	△18,138
退職給付に係る負債の期末残高	40,805	33,718

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	40,805	33,718
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,805	33,718
退職給付に係る負債	40,805	33,718
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,805	33,718

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11,609千円 当連結会計年度11,052千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度63,925千円、当連結会計年度60,506千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	34,564千円	36,373千円
退職給付に係る負債	13,832	11,733
株式評価損	47,028	48,277
未実現利益	13,096	12,471
繰越欠損金(注) 3	260,292	127,048
減損損失	308,672	313,133
その他	77,990	98,892
繰延税金資産小計	755,478	647,929
税務上の繰越欠損金に係る評価 性引当額(注) 3	△162,925	△39,486
将来減算一時差異等の合計に係 る評価性引当額	△402,260	△397,312
評価性引当額小計(注) 2	△565,201	△436,798
繰延税金負債と相殺	△113,673	△134,884
繰延税金資産合計	76,604千円	76,246千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△16,387千円	△16,545千円
圧縮積立金	△97,886	△122,531
その他	△151	△117
繰延税金資産と相殺	113,673	134,884
繰延税金負債合計	△752千円	△4,310千円
繰延税金資産の純額	75,852千円	71,935千円

(注) 1. 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	227,995	234,047
評価性引当額	△227,995	△234,047
繰延税金資産合計	—	—
土地の再評価に係る繰延税金負債	△1,760,721	△1,807,466
繰延税金資産の純額	△1,760,721	△1,807,466

(注) 2. 評価性引当額が、128,403千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を使用したことに伴うものであります。

(注) 3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	260,292	260,292千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△162,925	△162,925〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	97,367	(b)97,367〃

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金260,292千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産97,367千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	127,048	127,048千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△39,486	△39,486〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	87,561	(b)87,561〃

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金127,048千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産87,561千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	33.9%	33.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.1%	0.0%
住民税均等割等	0.8%	0.5%
評価性引当額の増減	△2.5%	△2.6%
税率変更による期末繰延税金資 産及び負債の減額修正	—	△0.8%
子会社の税務上繰越欠損金の当 期使用額	△12.7%	△22.2%
未実現利益	0.1%	0.0%
その他	△1.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	18.2%	8.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を33.9%から34.8%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,631千円増加し、法人税等調整額が1,631千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

鉄軌道車両に含有するアスベストの撤去費用や、不動産事業施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は0.000%～1.929%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	31,310千円	30,687千円
時の経過による調整額	27	27
資産除去債務の履行による減少額	△650	—
期末残高	30,687千円	30,714千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、豊橋市その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等（土地を含む）を有しております。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は133,950千円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は135,943千円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,543,151	3,523,600
	期中増減額	△19,551	△17,405
	期末残高	3,523,600	3,506,195
期末時価		3,632,062	3,636,131

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な減少は、建物・構築物の減価償却によるものであります。

当連結会計年度の主な減少は、建物・構築物の減価償却によるものであります。

3 期末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	
鉄軌道事業	1,544,277	—	—	—	1,544,277
自動車運送事業	2,488,701	—	—	—	2,488,701
タクシー事業	925,720	—	—	—	925,720
不動産賃貸事業	—	44,231	—	—	44,231
清掃業	—	13,250	—	—	13,250
旅行事業	—	—	696,126	—	696,126
建設事業	—	—	—	85,070	85,070
自動車整備事業	—	—	—	366,764	366,764
顧客との契約から生じる収益	4,958,699	57,481	696,126	451,834	6,164,140
その他の収益	11,617	330,655	4,920	—	347,192
外部顧客に対する営業収益	4,970,316	388,136	701,046	451,834	6,511,332

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	
鉄軌道事業	1,740,509	—	—	—	1,740,509
自動車運送事業	2,761,105	—	—	—	2,761,105
タクシー事業	936,172	—	—	—	936,172
不動産賃貸事業	—	50,402	—	—	50,402
清掃業	—	13,601	—	—	13,601
旅行事業	—	—	746,401	—	746,401
建設事業	—	—	—	116,215	116,215
自動車整備事業	—	—	—	398,726	398,726
顧客との契約から生じる収益	5,437,788	64,003	746,401	514,942	6,763,136
その他の収益	11,663	334,611	5,210	—	351,484
外部顧客に対する営業収益	5,449,451	398,615	751,611	514,942	7,114,620

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（1）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	673,551
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	633,184
契約負債（期首残高）	121,574
契約負債（期末残高）	229,361

契約負債は、主に鉄軌道事業及び自動車運送事業における定期券販売に伴う顧客からの前受金に関連するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、115,709千円であります。なお、当連結会計年度において契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（１）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	633,184
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	699,897
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	10,494
契約負債（期首残高）	229,361
契約負債（期末残高）	225,516

契約資産は、主に建設事業における顧客との工事請負契約について、期末日時点で履行義務の充足に係る進捗度の見積りに基づき収益を認識した未請求の工事契約に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に鉄軌道事業及び自動車運送事業における定期券販売に伴う顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、181,299千円であります。なお、当連結会計年度において契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

（２）残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、不動産、レジャー、設備の保守整備等、多種多様なサービスを展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「保守・整備・建設事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 交通事業…鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
- (2) 不動産事業…不動産の分譲・賃貸、清掃業
- (3) レジャー・サービス事業…旅行あっ旋
- (4) 保守・整備・建設事業…設備の保守・整備、建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整 備・建設 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,970,316	388,136	701,046	451,834	6,511,332	—	6,511,332
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,711	81,574	380,627	694,478	1,163,390	△1,163,390	—
計	4,977,027	469,710	1,081,673	1,146,312	7,674,722	△1,163,390	6,511,332
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△93,118	118,970	35,961	153,319	215,131	3,676	218,807
セグメント資産	10,787,455	3,438,413	314,234	778,629	15,318,731	762,335	16,081,066
その他の項目							
減価償却費	538,276	33,848	2,472	8,844	583,440	—	583,440
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,065,064	9,765	903	17,566	1,093,298	—	1,093,298

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額3,676千円は、セグメント間取引消去額です。
 - (2) セグメント資産の調整額762,335千円には、当社の全社資産1,180,668千円、債権債務相殺△252,602千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整 備・建設 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	5,449,451	398,615	751,611	514,942	7,114,620	—	7,114,620
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,560	84,110	78,651	657,080	825,402	△825,402	—
計	5,455,011	482,725	830,263	1,172,023	7,940,023	△825,402	7,114,620
セグメント利益	240,411	130,745	36,689	133,712	541,559	4,652	546,211
セグメント資産	11,188,149	3,447,315	313,139	714,959	15,663,564	611,499	16,275,063
その他の項目							
減価償却費	525,589	33,038	2,460	10,749	571,838	—	571,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,312,789	40,353	100	15,506	1,368,749	—	1,368,749

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額4,652千円は、セグメント間取引消去額です。
 - (2) セグメント資産の調整額611,499千円には、当社の全社資産824,860千円、債権債務相殺△50,840千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多様多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多様多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	名古屋鉄道株式会社	愛知県 名古屋市 中村区	101,158,525	交通事業他	(被所有) 直接52.35	役員の兼務 土地の賃借	営業取引	手数料 他	2,316	—	—
								賃借料 他	13,330	未払金	54

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、毎期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社名鉄 マネジメント サービス	愛知県 名古屋市 中村区	100,000	経営情報 サービス業	なし	資金の貸付 及び借入	営業取引 以外の取引	資金の 借入	—	短期 借入金	6,900,000
								資金の 返済	300,000		
								資金の 預け入れ (△回収)	△175,363	預け金	999,816
								利息の 支払	11,912	—	—
								利息の 受取	866	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については担保の提供はなく、借入利息については市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	名古屋鉄道株式会社	愛知県 名古屋市 中村区	101,158,525	交通事業他	(被所有) 直接52.35	役員の兼務 土地の賃借	営業取引	手数料他	1,939	—	—
								賃借料他	9,916	未払金	9,565

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、毎期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社名鉄 マネジメント サービス	愛知県 名古屋市 中村区	100,000	経営情報 サービス業	なし	資金の貸付及び借入	営業取引以外の取引	資金の借入	—	短期借入金	6,600,000
								資金の返済	300,000		
								資金の預け入れ(△回収)	△326,077	預け金	673,738
								利息の支払	18,270	—	—
								利息の受取	1,553	—	—
	株式会社名鉄 EIエンジニア	愛知県 名古屋市 熱田区	100,000	建設業	なし	建設工事等の発注	建設工事等の発注		196,106	未払金	213,751

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については担保の提供はなく、借入利息については市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

建設工事等の発注は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,431円11銭	1,541円40銭
1株当たり当期純利益	78円63銭	122円01銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	323,210	501,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	323,210	501,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,900,000	6,600,000	0.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	186	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,900,186	6,600,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の欄に記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,501,746	7,114,620
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	265,934	560,334
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	218,641	501,507
1株当たり 中間(当期)純利益	53円19銭	122円01銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,745	54,811
未収運賃	17,498	30,070
未収金	280,545	274,478
未収収益	11,734	14,668
関係会社短期貸付金	820,000	700,000
預け金	999,816	673,738
商品及び製品	871	853
原材料及び貯蔵品	152,800	169,912
前払費用	10,937	8,761
その他	11,135	11,362
貸倒引当金	△189	△189
流動資産合計	2,360,895	1,938,469
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	11,913,393	12,352,988
減価償却累計額	△5,036,128	△5,236,598
有形固定資産（純額）	6,877,264	7,116,390
無形固定資産	34,953	85,006
鉄軌道事業固定資産合計	※2 6,912,218	※2 7,201,396
付帯事業固定資産		
有形固定資産	6,094,467	6,131,909
減価償却累計額	△1,986,908	△2,038,658
有形固定資産（純額）	4,107,558	4,093,250
無形固定資産	14,901	10,929
付帯事業固定資産合計	4,122,460	4,104,179
各事業関連固定資産		
有形固定資産	565,210	567,230
減価償却累計額	△318,574	△324,554
有形固定資産（純額）	246,635	242,676
無形固定資産	6,268	5,379
各事業関連固定資産合計	252,904	248,056
建設仮勘定		
鉄軌道事業	34,925	7,100
各事業関連	1,667	195
建設仮勘定合計	36,592	7,295

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	93,076	94,510
関係会社株式	444,432	444,432
出資金	200	200
長期前払費用	528	301
差入保証金	95,774	95,774
繰延税金資産	30,057	—
その他	12,150	12,159
貸倒引当金	△10,865	△10,865
投資その他の資産合計	665,354	636,514
固定資産合計	11,989,530	12,197,441
資産合計	14,350,426	14,135,911
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,900,000	6,600,000
未払金	※1 459,591	※1 375,912
未払費用	25,129	26,856
未払消費税等	5,945	7,551
未払法人税等	696	696
預り連絡運賃	7,454	5,946
預り金	39,573	49,462
前受収益	28,133	28,057
契約負債	81,858	81,224
賞与引当金	37,093	39,224
流動負債合計	7,585,477	7,214,931
固定負債		
繰延税金負債	—	4,310
再評価に係る繰延税金負債	1,760,721	1,807,466
資産除去債務	28,440	28,440
長期預り保証金	142,135	139,740
その他	7,273	2,773
固定負債合計	1,938,570	1,982,730
負債合計	9,524,047	9,197,661

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	132,990	132,990
その他資本剰余金	100,250	100,250
資本剰余金合計	233,240	233,240
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	129,468	124,245
繰越利益剰余金	1,572,863	1,736,177
利益剰余金合計	1,702,331	1,860,423
株主資本合計	2,035,572	2,193,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,209	30,733
土地再評価差額金	2,760,596	2,713,851
評価・換算差額等合計	2,790,805	2,744,584
純資産合計	4,826,378	4,938,249
負債純資産合計	14,350,426	14,135,911

② 【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,435,194	1,619,328
運輸雑収	111,163	122,452
鉄軌道事業営業収益合計	1,546,358	1,741,780
営業費		
運送営業費	1,080,682	1,152,673
一般管理費	301,161	305,891
諸税	73,065	75,078
減価償却費	236,312	263,240
鉄軌道事業営業費合計	1,691,221	1,796,884
鉄軌道事業営業損失(△)	△144,863	△55,104
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	467,660	474,113
その他の事業収入	88,360	94,770
付帯事業営業収益合計	556,021	568,884
営業費		
販売費及び一般管理費	286,583	293,277
諸税	48,836	48,174
減価償却費	60,398	59,068
付帯事業営業費合計	395,818	400,520
付帯事業営業利益	160,203	168,363
全事業営業利益	15,340	113,259
営業外収益		
受取利息	※1 2,369	※1 3,731
受取配当金	※1 83,237	※1 90,614
助成金等収入	※2 77,549	—
雑収入	3,540	3,046
営業外収益合計	166,696	97,392
営業外費用		
支払利息	12,054	18,405
雑支出	288	—
営業外費用合計	12,342	18,405
経常利益	169,694	192,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	291,596	257,574
固定資産売却益	※3 162	—
特別利益合計	291,758	257,574
特別損失		
固定資産圧縮損	※4 291,596	※4 257,574
固定資産除却損	※5 0	※5 0
その他	45	—
特別損失合計	291,641	257,574
税引前当期純利益	169,811	192,246
法人税、住民税及び事業税	696	696
法人税等調整額	23,763	33,457
法人税等合計	24,460	34,154
当期純利益	145,351	158,092

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
I 鉄軌道事業営業費							
1 運送営業費	※ 1						
人件費		773,782			814,006		
経費		306,900			338,667		
計			1,080,682			1,152,673	
2 一般管理費							
人件費		193,356			194,152		
経費		107,804			111,739		
計			301,161			305,891	
3 諸税			73,065			75,078	
4 減価償却費			236,312			263,240	
鉄軌道事業営業費合計				1,691,221			1,796,884
II 付帯事業営業費							
1 販売費及び一般管理費	※ 2						
人件費		111,163			108,639		
経費		175,419			184,637		
計			286,583			293,277	
2 諸税	※ 2		48,836			48,174	
3 減価償却費			60,398			59,068	
付帯事業営業費合計				395,818			400,520
全事業営業費合計	※ 3			2,087,039			2,197,405

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) ※1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	642,872千円
厚生費	110,007
動力費	180,473

※2 付帯事業営業費 販売費、一般管理費及び諸税

給与	79,880千円
賃借料	75,880
手数料	36,890
固定資産税	47,801
水道光熱費	21,815

※3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額
賞与引当金繰入額 37,093千円

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) ※1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	673,173千円
厚生費	111,372
動力費	181,906
修繕費	90,028

※2 付帯事業営業費 販売費、一般管理費及び諸税

給与	78,720千円
賃借料	76,236
手数料	41,758
固定資産税	47,431
水道光熱費	23,890

※3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額
賞与引当金繰入額 39,224千円

③ 【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	132,990	100,250	233,240	133,191	1,423,788	1,556,980	1,890,220
当期変動額								
当期純利益						145,351	145,351	145,351
圧縮積立金の取崩					△3,723	3,723	—	—
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,723	149,075	145,351	145,351
当期末残高	100,000	132,990	100,250	233,240	129,468	1,572,863	1,702,331	2,035,572

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,419	2,760,596	2,787,016	4,677,237
当期変動額				
当期純利益				145,351
圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	3,789	—	3,789	3,789
当期変動額合計	3,789	—	3,789	149,141
当期末残高	30,209	2,760,596	2,790,805	4,826,378

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	132,990	100,250	233,240	129,468	1,572,863	1,702,331	2,035,572
当期変動額								
当期純利益						158,092	158,092	158,092
圧縮積立金の取崩					△5,222	5,222	—	—
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,222	163,314	158,092	158,092
当期末残高	100,000	132,990	100,250	233,240	124,245	1,736,177	1,860,423	2,193,664

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,209	2,760,596	2,790,805	4,826,378
当期変動額				
当期純利益				158,092
圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	523	△46,744	△46,220	△46,220
当期変動額合計	523	△46,744	△46,220	111,871
当期末残高	30,733	2,713,851	2,744,584	4,938,249

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

①原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②商品及び製品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法

その他有形固定資産

定率法

なお、2016年4月1日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。

鉄軌道事業取替資産

取替法

(2) 少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

機械装置及び運搬具 : 2～15年

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3 工事負担金などの会計処理

鉄軌道事業における工事負担金に採用された会計処理

鉄軌道事業における老朽化の著しい線路・電路・信号保安設備・車両など輸送の安全性を確保するための改修や更新を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得額から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

鉄軌道事業収益

主に鉄軌道による旅客輸送サービスから得られる収益であり、当社は運送約款等に基づき、顧客に対して鉄軌道輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は、旅客の鉄軌道輸送役務の完了をもって充足されます。取引の対価は、通常、履行義務が充足された時点または履行義務の充足の前の一定時点に前もって受領しております。定期券は有効期間にわたって履行義務が充足されるため、有効開始月から終了月までの経過に伴い収益を認識しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
未払金	214,288千円	33,802千円

※ 2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	7,378,901千円	7,606,406千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社に係る営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取利息	1,503千円	2,172千円
受取配当金	80,000	85,000

※ 2 助成金等収入

主に政府及び各自治体からの燃料高騰に伴う助成金等の金額であります。

※ 3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他	162千円	一千円

※ 4 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	227,699千円	227,972千円
機械装置及び運搬具	63,659	29,602
その他	236	—
計	291,596千円	257,574千円

※ 5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他	0	0
計	0千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	444,432

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	444,432

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	12,574千円	13,296千円
株式評価損	41,137	42,229
繰越欠損金	82,428	47,902
減損損失	203,784	205,964
その他	27,043	25,171
繰延税金資産小計	366,967	334,565
評価性引当額	△254,987	△256,131
繰延税金負債と相殺	△81,921	△78,433
繰延税金資産合計	30,057千円	—千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△15,493千円	△16,403千円
圧縮積立金	△66,398	△66,315
その他	△29	△24
繰延税金資産と相殺	81,921	78,433
繰延税金負債合計	—千円	△4,310千円
繰延税金資産の純額	30,057千円	△4,310千円

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	227,995	234,047
評価性引当額	△227,995	△234,047
繰延税金資産合計	—	—
土地の再評価に係る繰延税金負債	△1,760,721	△1,807,466
繰延税金資産の純額	△1,760,721	△1,807,466

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	33.9%	33.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△16.1%	△15.1%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資 産及び負債の減額修正	—%	△0.8%
評価性引当額の増減	△3.7%	△2.8%
その他	△0.1%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	14.4%	17.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を33.9%から34.8%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,629千円増加し、法人税等調整額が1,629千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

財務諸表「注記事項（重要な会計方針 5 収益及び費用の計上基準）」に同一の内容を記載していますので、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,174円27銭	1,201円49銭
1株当たり当期純利益	35円36銭	38円46銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	145,351	158,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,351	158,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社サーラコーポレーション	58,392	50,450
豊橋駐車場株式会社	10	10,000
名鉄自動車整備株式会社	120	8,316
株式会社総合開発機構	12,000	6,000
中部日本放送株式会社	5,445	3,593
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	140	3,379
豊橋埠頭株式会社	4,200	3,000
東海テレビ放送株式会社	5,000	2,500
株式会社豊橋まちなか活性化センター	20	2,000
その他(12銘柄)	11,436	5,270
計	96,763	94,510

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	3,750,877	35,654	—	3,786,532	2,461,939	77,747	1,324,592
構築物	5,914,897	212,769	7,963	6,119,703	3,311,654	122,966	2,808,049
車両	1,039,779	123,261	14,339	1,148,700	814,393	52,033	334,306
機械装置	1,000,371	134,775	17,384	1,117,763	792,157	32,932	325,605
工具器具備品	250,100	22,835	10,551	262,384	219,666	17,619	42,717
土地	6,617,044 [△4,521,318]	—	— [—]	6,617,044 [△4,521,318]	—	—	6,617,044
建設仮勘定	36,592	—	29,297	7,295	—	—	7,295
有形固定資産計	18,609,663	529,296	79,536	19,059,423	7,599,811	303,298	11,459,612
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	49,701	47,704	435	1,997
ソフトウェア	—	—	—	203,912	105,580	18,575	98,332
電話加入権	—	—	—	985	—	—	985
無形固定資産計	—	—	—	254,600	153,285	19,010	101,315
長期前払費用	528	—	226	301	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 渥美線レール更換工事
車両 市内線VVVF制御装置更新工事

2 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 渥美線レール更換工事に伴う除却
車両 市内線IC運賃箱更新に伴う除却

3 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の〔 〕内は内書きで、土地の再評価に関する法律

(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用は、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,054	—	—	11,054
賞与引当金	37,093	39,224	37,093	39,224

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	株券不発行制導入		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	一株		
株式の名義書換え			
取扱場所	本社総務部 豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F		
株主名簿管理人	なし		
取次所	なし		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	—		
株主名簿管理人	—		
取次所	—		
買取手数料	—		
公告掲載方法	中部経済新聞		
株主に対する特典	株主優待乗車証を次の方法で贈呈する。		
	(1) 発行基準		
	所有株数	乗車証の種類	交付枚数
	1,000株以上 3,000株未満	電車・豊鉄バス片道乗車証 (10券片)	1冊
	3,000株以上	(持参人式乗車証) a 電車全線1枚…………… 3,000株 b 豊鉄バス全線1枚……… 5,000株 c 電車・バス全線共通1枚 7,500株 を1つの単位として所有株数に応じ 株主が選択したものを交付 [組合せ可能]	乗車証の種類に関係なく、合計で10枚まで (上限)
	(2) 権利確定日 3月31日		
	(3) 発行日 6月下旬		

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第151期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月27日 東海財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第152期中)	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	2024年11月14日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月26日

豊橋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 稲 垣 吉 登

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月26日

豊橋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 稲 垣 吉 登

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。